

## 東京電力と中部電力が火力発電事業統合の概要を発表—統合による格付への影響は限定的

以下は、東京電力ホールディングス株式会社（証券コード：9501）と中部電力株式会社（証券コード：9502）が、既存火力発電事業の統合について発表したことに対する、株式会社日本格付研究所（JCR）の見解です。

### ■見解

- (1) 本日、東京電力ホールディングスと中部電力は、両グループが折半出資する JERA への、燃料受入・貯蔵・送ガス事業および既存火力発電事業の承継について、その方法や対象資産の範囲、スケジュールなどで合意したと発表した。両グループは、19年4月にこれらの事業統合を実現する（会社分割によって JERA に承継させる）ため、18年5月に JERA との間で吸収分割契約を締結する予定である。
- (2) 事業統合は、両グループが17年3月に基本合意書を締結した際の想定スケジュール通りに進捗しており、今般の発表は統合の具体性、実現性が高まっていることを表している。また、JERA が両グループから承継する事業の資産・負債規模が示されたことで、火力発電事業を切り出した後の両グループの財務構成について一部推測することが可能となった。
- (3) 今般の発表内容に照らせば、本件事業統合の実現による両グループの格付への影響は大きくないとみている。承継される資産規模の違いから中部電力では調整金による手当てが必要となるが、これを勘案しても、両グループともに財務バランスの悪化は見込まれない。一方で、収益やキャッシュフローの観点からは、両グループでは火力電源を連結外の JERA から調達することになり、費用構造が大きく変化する。また、本件事業統合当初は両グループが燃料・火力発電事業から得るキャッシュフローは従前より減少すると見られ、当該キャッシュフローに対する支配力も低下する。こうした事象が、両グループの信用力に即時に影響を及ぼすとはみていないが、JERA における統合効果の発現が両グループの収益に及ぼす影響を見定めていく必要があると考えている。

(担当) 殿村 成信・青野 恭久

### 【参考】

発行体：東京電力ホールディングス株式会社

長期発行体格付：A 見通し：安定的

発行体：中部電力株式会社

長期発行体格付：AA 見通し：安定的

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル